

マーケットの動き（2025年12月8日～12月12日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。  
週前半は、内需関連銘柄やロボット関連銘柄などを中心に買われ、堅調に推移しました。10日（米国時間）に発表された米大手ハイテク企業の決算を受け、関連株が急落し、AI（人工知能）関連株を中心に売りが広がりました。週末は、米国株式市場の上昇などを背景に幅広い銘柄に買いが入り、TOPIXは最高値を更新しました。

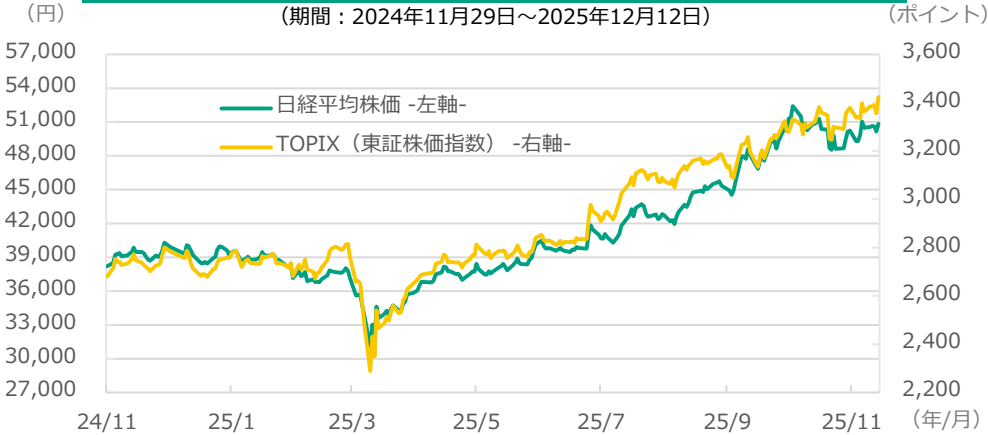
投資環境見通し（2025年12月）

**国内株式相場の上値は重い**  
企業業績については、2025年度上半期は米国関税政策の影響を受けつつも底堅く推移しています。  
国内株式相場は、企業業績が底堅く推移する一方、米国ではAI（人工知能）を中心としたハイテク関連銘柄の株価が足元で調整含みとなっています。国内では財政悪化懸念による長期金利上昇に対する警戒感もあり、上値が重くなるとみています。

	12月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,423.83	1.82%	1.92%	23.03%	23.47%
日経平均株価	50,836.55	0.68%	▲0.44%	33.17%	27.57%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。  
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。  
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202512\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202512_outlook.pdf)

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>



## マーケットの動き（2025年12月8日～12月12日）

先週の米国株式市場は、前週末比でS&P500種株価指数は下落した一方、NYダウは上昇しました。

10日まで開かれたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で0.25%の追加利下げが決定されたことなどをを受けて株式は買われ、11日にはS&P500種株価指数とNYダウが最高値を更新しました。しかし週末には、AI（人工知能）投資を巡る不透明感などが意識され、株価は下落しました。欧州株式市場は、ドイツ株式市場は上昇した一方、英国株式市場は下落しました。

## 投資環境見通し（2025年12月）

## 外国株式相場は、米国、欧州ともにレンジ内での動き

企業業績については、米国関税政策の影響は限定的で、AI（人工知能）関連が主導しながら底堅く推移するとみられます。

米国株式相場はこれまでの上昇から過熱感が意識され、上値が重くなるとみられますが、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げに対する基本姿勢に変化なしとみられ、レンジ内での動きになるとみえています。欧州株式相場は、米国関税政策の輸出に対する影響が懸念されますが、今後本格化するとみられる域内各国の財政政策に支えられ、米国株式相場と同様にレンジ内で推移するとみえています。

	12月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,827.41	▲0.63%	▲0.34%	12.94%	12.83%
NYダウ	48,458.05	1.05%	0.42%	12.78%	10.35%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

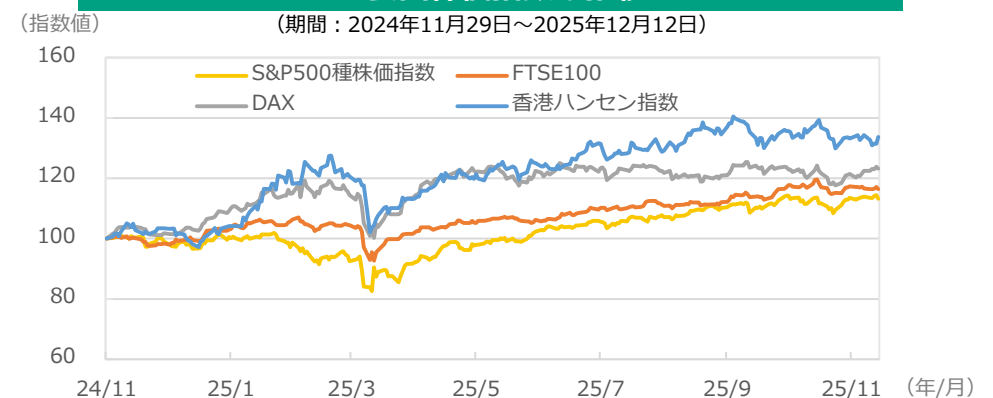
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202512\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202512_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2024年11月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成



## マーケットの動き（2025年12月8日～12月12日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初は12月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が強まり、債券は売り優勢となりました。その後、持ち高調整の買いや、11日に実施された20年利付国債入札が堅調な結果となり、債券は買いが広がりましたが、週末には財政拡張への懸念から再び売られました。

クレジット市場は、年内最後の起債が集中する中、堅調に推移しました。

## 投資環境見通し（2025年12月）

## 国内長期金利に対する上昇圧力は続く

日銀が12月ないし来年1月の金融政策決定会合で利上げを行うとの見方が広がる中、政府による高圧経済志向を背景とした2025年度補正予算ならびに2026年度当初予算の拡大が予想されることもあり、国内長期金利に対する上昇圧力は続くとみています。

	12月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.95	0.01	0.26	0.50	0.88
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	338.03	0.03%	▲1.38%	▲2.74%	▲5.71%

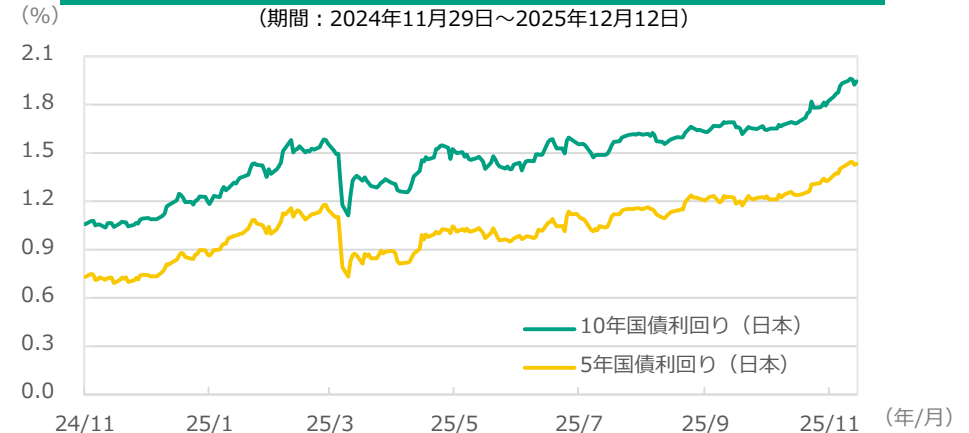
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202512\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202512_outlook.pdf)

## 日本国債利回りの推移

（期間：2024年11月29日～2025年12月12日）



## NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年11月29日～2025年12月12日）



※2024年11月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>



## マーケットの動き（2025年12月8日～12月12日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週前半は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の追加利下げに慎重な姿勢が意識され、債券は売りが優勢となりました。その後、FOMCで0.25%の利下げと米国財務省短期証券の買い入れ発表を受け、米長期金利は低下したものの、週末にかけては、今後の利下げ期待の後退や持ち高調整などを背景に、金利は再び上昇しました。欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

## 投資環境見通し（2025年12月）

## 長期金利は、米国では上昇幅は限定的、欧州（ドイツ）ではレンジ内での動き

**米国：**雇用の減速とインフレ懸念が併存する中、政府機関の一部閉鎖が解除され、政府統計の公表再開後の経済指標の内容次第で長期金利は上昇する可能性があります。ただし、中期的なFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢に当面は変化なしとみられることから、上昇幅は限定的とみています。

**欧州：**域内でのデイスインフレに対する警戒感を背景とした利下げ観測は残りますが、一方で域内景気の底堅さに加えて、2026年度にかけて財政出動が本格化するとみられることもあり、ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	12月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.19	0.05	0.12	▲0.16	▲0.13
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	660.66	0.47%	0.73%	10.46%	9.71%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

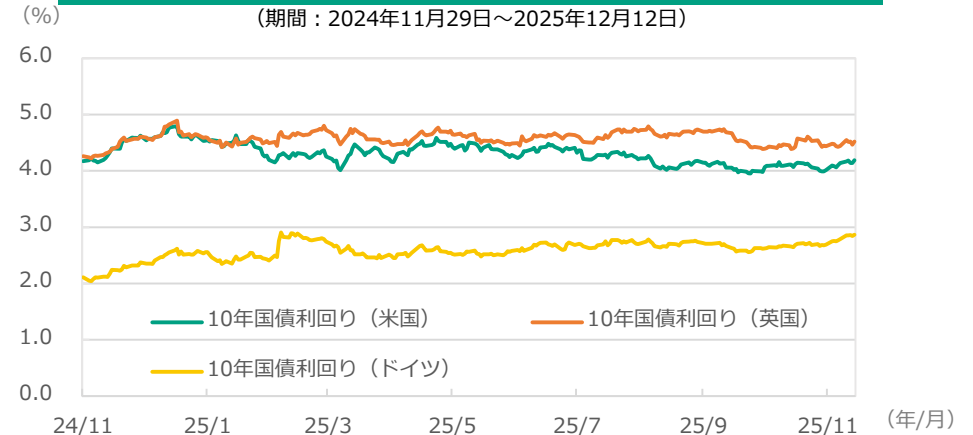
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202512\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202512_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移

（期間：2024年11月29日～2025年12月12日）



## FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年11月29日～2025年12月12日）



※2024年11月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成



## マーケットの動き（2025年12月8日～12月12日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。  
前週に下落していた反動による買いが入ったことや、国内株式市場の上昇などを背景に、国内リート市場は堅調に推移しました。  
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

## 投資環境見通し（2025年12月）

## 国内リート市場は、底堅く推移すると予想

オフィスや住宅などの賃料上昇の加速が見込まれることに加え、公募増資を伴う物件取得による分配金成長への期待が高まり、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。海外投資家や地域金融機関、投資信託などの買いによる需給環境の改善が市場を支えるとみています。

	12月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,987.11	1.27%	▲1.05%	12.37%	21.61%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,423.83	1.82%	1.92%	23.03%	23.47%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

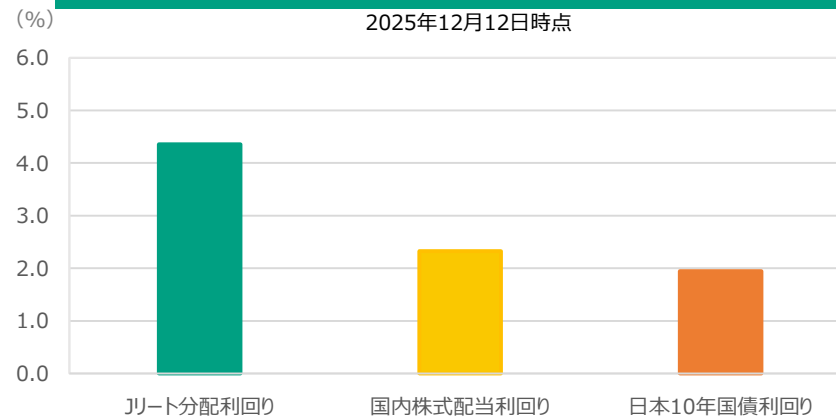
## 東証REIT指数、TOPIXの推移

(期間：2024年11月29日～2025年12月12日)



## 国内各種資産利回り

2025年12月12日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>



マーケットの動き（2025年12月8日～12月12日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。  
週前半は、日本の財政悪化への懸念や米長期金利の上昇を背景に、円売り・米ドル買いが優勢となりました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げと米国財務省短期証券の買い入れ発表により、米ドル安が進行しましたが、週末にかけては米長期金利が再上昇したことを受け、米ドル買いが再び優勢となりました。  
ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2025年12月）

円安の動きとなるも、米ドル、ユーロの円に対する上値はともに限定的

**米ドル：**日本におけるインフレ下での高圧経済政策の将来的な影響が懸念され、当面は円安ドル高の動きが意識されます。ただし、日銀による利上げ姿勢に加えて、為替レートの動向と水準次第では日米通貨当局が警戒感を強める可能性もあることから、その後のドルの円に対する上値は限定的とみています。

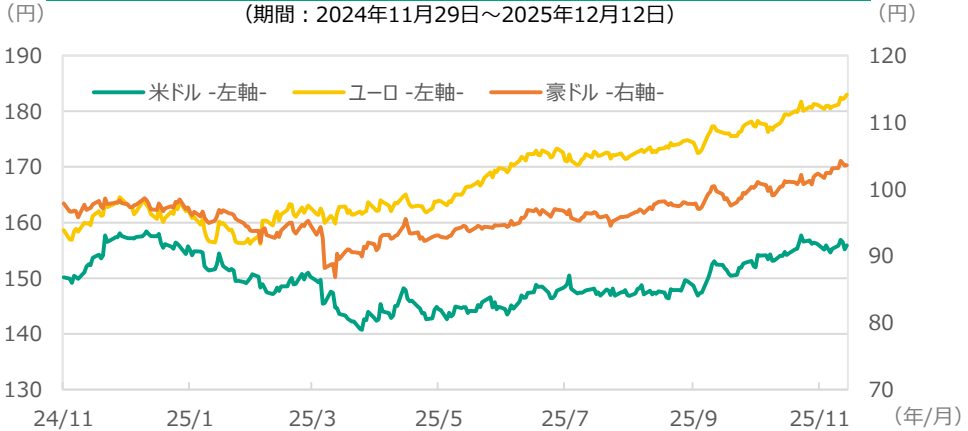
**ユーロ：**日本におけるインフレ下での高圧経済政策の将来的な影響が懸念され、当面は円安ユーロ高の動きが意識されます。さらに域内各国の財政出動が今後本格化し景気を支えるとの見方もユーロ高要因とみられますが、日銀の利上げ姿勢もあり、その後のユーロの円に対する上値は限定的とみています。

	12月12日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	155.89	0.61	1.14	12.13	3.57
ユーロ/円	182.99	2.13	3.56	16.48	23.46

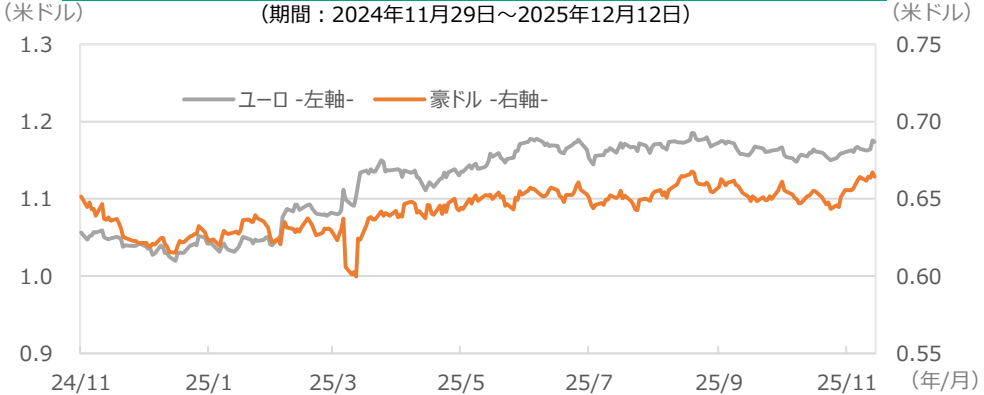
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。  
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202512\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202512_outlook.pdf)

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>



## 使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。